事例No.	1252
公表年度	R2
団体の属性	一般市
団体名	山形県長井市

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口 ・地域運営組織 ・観光

事例種類	関係人口

事例内容・タイトル

学びの場を第２のふるさとへ

出典

令和２年度「関係人口創出・拡大事業」モデル事業調査報告書

(8) 山形県長井市

事業名：学びの場を第２のふるさとへ

取組の概要

地域住民の地域活動への関心低下や担い手不足という課題解決に向けて、地域住民と地域内外の大学生がともに、地域資源を学び、また活用に向けた方策を検討。

主な成果

３大学から 16 名の学生が参加し、特産品を活かした食品開発等、６つの提案があった。また、地域住民が、地域資源をあらためて知り、活用につなげる意識付けができた。

①事業の背景・目標

1) 関係人口によって解決・改善を図りたい地域課題

・青年女性層の地域活動への関わりが薄れてきており、今後の地域の担い手不足が深刻化している。
・関係人口、特に大学生の力を活用しながら、地域課題の解決や地域事業の活性化を図りつつ、青年層の地域活動への参画を促したい。

2) 概ね５年後の地域の理想の姿

・地域での関係人口を受け入れる体制が整備され、地域住民と関係人口が協働・協力し、地域が活性化している姿。具体的には、地域側も含めた、青年女性層の担い手、及び地域活動への参加者が増え、その人達による主体的な地域づくり活動が実施されている状態。

3) これまでに取り組んできた関係人口関連施策の実施状況・成果

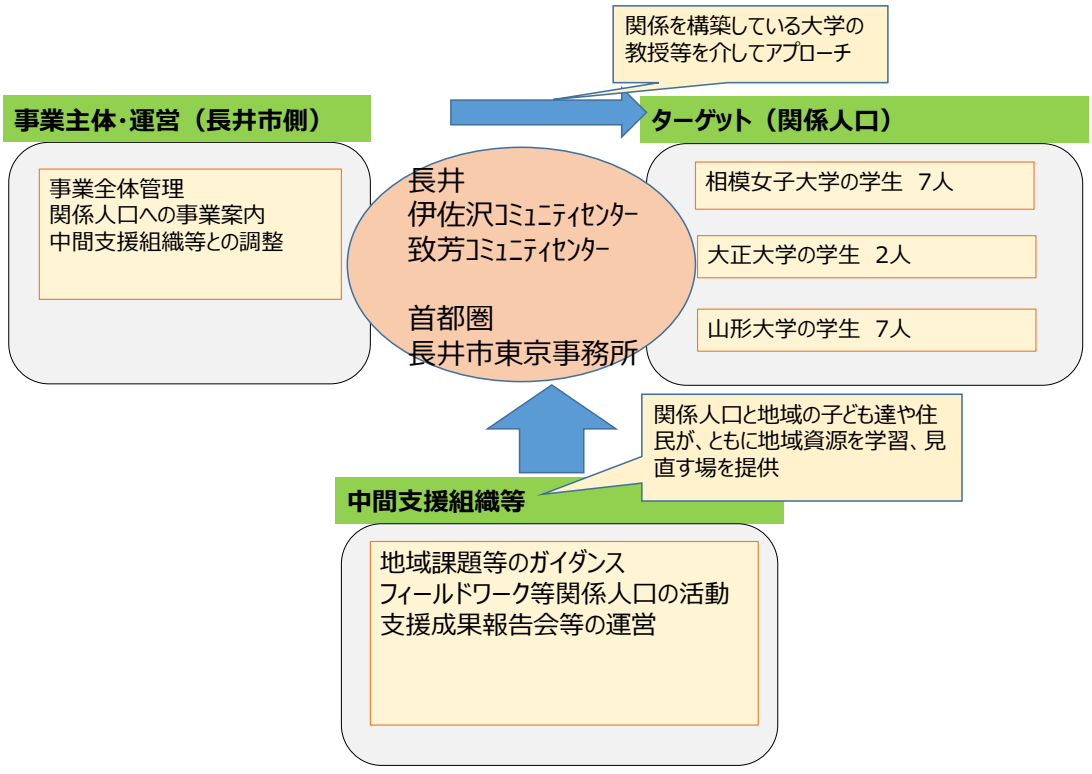
・大学のフィールドワーク、地域実習の受入（大正大学・相模女子大学・山形大学等）
・長井市東京事務所の開設
・首都圏を中心とした長井市出身者等で組織する「ふるさと長井会」の活動（市内での出前講座など）。

4) 今年度事業の目標

目標	関係人口が地域の人とともに地域の良さを学び、外から見た地域の良さを地域にフィードバックするため、その学びから今後の方策を検討、実施する。
成果指標	①関係人口参加者、②関係人口による事業・商品等提案数、③ふるさと長井会新規入会者数
目標値（基準値）	①20 人、②５つ、③５人（基準値：ふるさと長井会 HP 開設前 1,228 人（2020 年度））

②事業実施体制

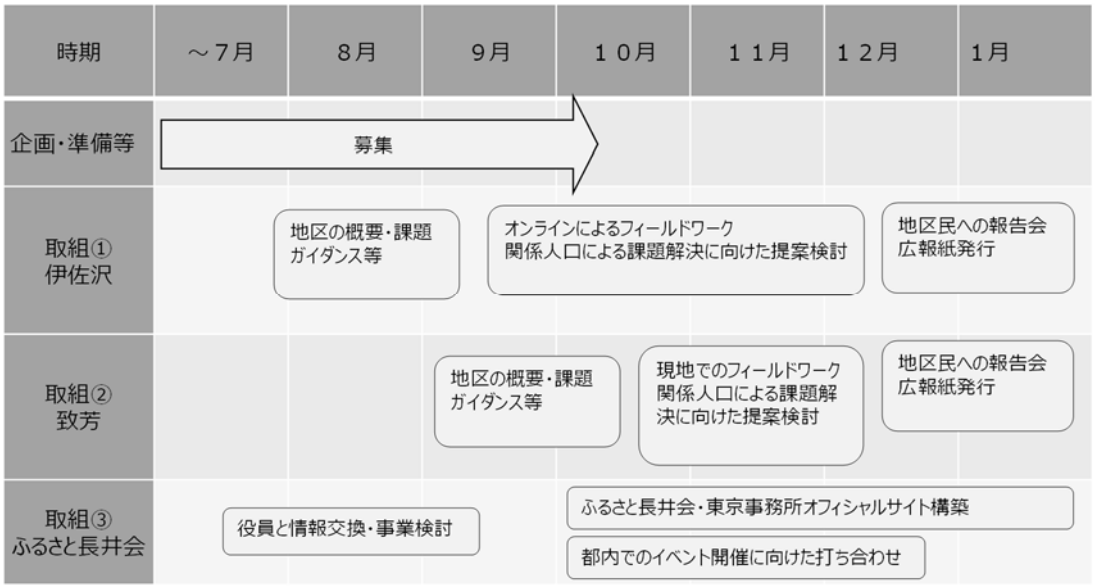
区分	団体・組織名称	役割
行政	長井市地域づくり推進課	委託事業の管理、事業参加者のとりまとめ、各大学、地元関連団体との調整
地元関連団体（中間支援組織）	伊佐沢コミュニティセンター運営協議会	関係人口の受入、活動支援、地区住民との調整、成果報告会の運営
地元関連団体（中間支援団体）	致芳コミュニティセンター運営協議会	関係人口の受入、活動支援、地区住民との調整、成果報告会の運営
行政	長井市総合政策課	長井市東京事務所の環境整備、ふるさと長井会との調整
中間支援団体	長井市東京事務所	事業参加者の募集支援、首都圏でのPR活動支援、関係人口の掘り起こし
中間支援団体	ふるさと長井会	事業参加者の募集支援、首都圏でのPR活動支援



③ターゲット設定とアプローチ方法

ターゲット層	アプローチ（情報発信）方法	期待する役割・関わり方
長井市にフィールドワークに来たことがある、または長井について学習している大学の学生、学生OB	左記により関係を構築している教授等を通じた打診・案内	伊佐沢地区・致芳地区の課題解決へ向けた事業への参加
首都圏在住の人	長井市東京事務所、ふるさと長井会を通じた募集	同上

④事業スケジュール



⑤取組の内容

【取組1　伊佐沢の地域資源を学び・活かす取組】

1) 相模女子大学の学生との地域資源の活用の検討

目的と概要

・相模女子大学３年生７名とともに、伊佐沢地区の地域資源である、久保ザクラや豊富な果物について、オンラインによる現地調査・ヒアリングを３回実施。また、伊佐沢の果物を送り、学生らが提案につなげるための試作も実施。成果報告会では、学生の提案内容の発表と、地域側での試作品の提供を実施し、地域住民と意見交換を実施した。広報紙に掲載し、地区住民への周知を行った。

参加者

・相模女子大学教員１名、学生７名、地域住民16名（うち３名女性）

成果等

・成果報告会では学生から、首都圏でのニーズや販売するうえでの工夫のアイデアについて２案の提案があり、参加した地域住民が地域資源を再発見

し、活用につなげる意識付けができたと考えられる。事業参加者アンケートによると、参加者の約 90%が今後も原材料の提供や加工、販売等何らかの形で協力したいと回答し、今後の展開に期待の持てる内容となった。



2) 大正大学の学生と地域の子どもたちとの交流

目的と概要

・伊佐沢地区の子ども達が地域の良さを発見し、その良さをしっかり言えるようになることを目的に、大正大学生との交流を実施。子ども達が伊佐沢地区をくまなく探検・調査し、地域マップを作製。その地域マップを基に、伊佐沢の良さを発表し、学生と意見交換を実施し、学生からの提案を受けた。一連の活動について、地区の広報紙で地域住民に周知を行った。

参加者

・大正大学の学生２名、地域の子ども 14 名

成果等

・子ども達は、この事業を通して自分の地域の知らない、行ったことのない場所や風景、歴史などを体験し、地域のことを「自慢したい！もっと好きになった！」という意見がでるなど、地域の良さを再認識できたと考えられる。また、学生から、子ども達が伊佐沢について学習するため、また、外の人に伊佐沢の魅力を発信するための提案を受け、次年度の活動に生かせる内容となった。



【取組2　致芳の地域資源を学び･活かす取組】

目的と概要

・致芳地区では、致芳地区地域づくり計画に基づき、地域産業の振興を１つのテーマに掲げている。長井市の伝統産業の一つに「長井紬」があるが、近年は地域の人にもあまり知られていない現状がある。「長井紬」について山形大学生７名が現地調査・アンケート調査等を行い、今後の活動に関する提案につなげた。

参加者

・山形大学の学生７名、地域住民 21 名

成果等

・「長井紬」の成り立ちに、致芳の先人たちが多く関わってきたこと、また、致芳の織元が素晴らしい技術を持っていることがわかった。今後は、それを伝える資料や機会づくりが必要との提案も受け、織元２軒とも協力しながら次年度の事業展開に反映させるべく検討しており、次年度につながる成果があった。

【取組3　ふるさと長井会、長井市東京事務所を活かした継続的な関わりの創出・深化】

目的と概要

・新たな関係人口の掘り起こし、事業参加者との継続的な関りを目的にふるさと長井会の公式サイトを構築した。また、都内飲食店での、長井産食材を活用したメニューによるイベント開催、長井市紹介コーナーの設置を企画したが、コロナの状況により断念。

参加者

・都内飲食店関係者４名、ふるさと長井会役員・青年部員のべ 20 名

成果等

・都内でのイベントは開催できなかったが、都内飲食店と接点を持てたことは次年度以降に繋がる。公式サイトをオープンしたことで、潜在的な関係人口の掘り起こしにつながり、長井会の会員数も増えた（サイトオープン後 18 人増)。特にふるさと長井会の公式サイトについては、コロナ禍を踏まえた運用方法などについて議論したことで、今まで関わりの薄かった青年層の意識が向上し、活動参加が増えた。

⑥事業成果

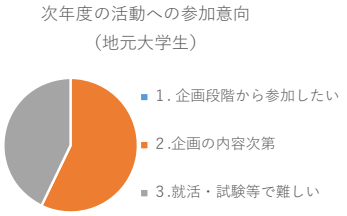
1) 取組ごとの成果発現プロセス

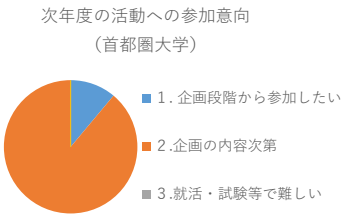
取組名		取組①：伊佐沢	取組②：致芳	取組③：ふるさと長井会
取組の結果（アウトプット）		現地調査3回及び成果報告会開催、地域参加者一般16人／子ども14人	現地調査2回 アンケート実施 中間成果報告実施	都内打合せ1回 web会議６回 公式サイト構築
取組の成果（アウトカム）	関係の創出・深化に関する成果	成果報告会アンケートで、参加者の約９０％が、今後も原材料の提供や加工、販売等何らかの形で協力したいと回答	織元2軒が今後コミュニティセンターとも協力して事業を行うことに前向きになった。	都内飲食店との関係構築ふるさと長井会青年層の活動参加があった。サイトオープン後、18人の新会員登録があった。
	地域にもたらされた成果	地域と首都圏の人のニーズの違いや、販売するうえでのアイデアの提案により、参加者に地域資源を見つめ直し、活用につなげる意識付けができた。	「長井紬」に関する資料や体験を整えることで、地域資源を「知る」機会をつくっていくことが必要という意識付けができた。	ふるさと長井会の活動が市民に周知されることで、協働の意識が芽生え始めた。
今年度事業の目標達成状況		【今年度事業による目標達成指標　※（）内は実績値】 関係人口参加者数20人（16人）、関係人口による事業・商品等提案数：５つ（6つ）、ふるさと長井会新規入会者数：5人（18人）		

2) 本事業全体を通じた成果

【関係人口とどのような関係ができたか、今後どのように発展していきそうか】

・今回は、コロナ禍ということでオンラインでの交流が主だったが、その分コロナが明けたら現地に行きたい！という思いが強くなったと感じている。また、コロナ禍での事業展開で、非常に大変だったが、これまでより大学生と連絡を密にしたため、関係性の深化が図れたと感じている。これを発展させつつ、次年度もフィールドワーク等の受入は実施する予定のため、今後も地域との結びつきを強めていきたい。また、市内の他地域への横展開も検討している。イベントは開催できなかったが、都内飲食店とのつながりができたことで、次年度以降の関りに期待している。

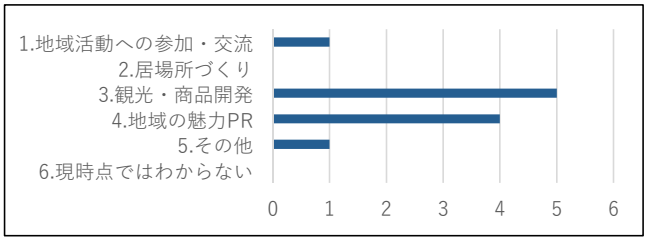




▲各学生へのアンケートより

・関係人口の意識という点でいうと、地方都市の比較的近い学生より、首都圏の学生の方が地方・地域で活動したい、関わりたいという意識をより持っていると考えられる。また、コロナの状況もあるが、ふるさと長井会への新規入会の状況からも、長井から首都圏の大学に出た人が、地元に対する関心を寄せていることも分かった。

・地域住民の意識という点でいうと、若い人、学生へのアイデアでの商品開発や地域の PR の部分に対する期待が高いことも改めてわかった。



▲伊佐沢地区　成果報告会参加者アンケートより
首都圏等の学生に調査研究を希望する分野

【地域住民の地域づくりへの意識の変化と今後の期待】

・これまでのフィールドワークでは、行政主体の成果報告会だったが、この事業を通して、地域の人にしっかり大学生の活動を知ってもらう、聞いてもらうことができた。成果報告会の参加者アンケートからも関係人口に対し、肯定的・協力的な意見が多く、今後も協働により活動することへの期待が持てた。今後は、実際に現地に来た際にもしっかりと地域の人と協働した活動となるように、更に地域の人たちの大学生など関係人口の受入に対する意識付け、体制を整えていくことが重要と考える。

【担当者として感じた、今後の地域づくりへの期待】

・長井市では、令和元年度から市内の６地区全てにおいて地区公民館をコミュニティセンター化し、コミュニティビジネス等も含めた地域づくりを進めようとしているが、これまで公民館事業が中心だったこともあり、企画や手法など新たな事業展開がまだ難しい状況にある。ここに関係人口など外の目による知識や経験、アイデアを投入することで何らかの化学反応がおきることを期待している。また、ふるさと長井会において活発に活動をしてきたのは比較的年代が高かったが、関係人口事業への興味、web でつ

ながる事の容易さからか予想以上に青年層の積極的な参加があったので、今後現地での活動への展開を図っていきたい。

【その他】

・テーマ設定の違いも多分にあったかとは思うが、地方都市の地元学生より、首都圏の学生の方が地域で活動したい、関わりたいという意識が強いことが、関係人口へのアンケートで改めてわかった。また、コロナの状況もあるが、ふるさと長井会への新規入会の状況からも、長井から首都圏の大学に出た人が、地元に対する関心を寄せていることも分かった。今後、首都圏での長井に関するイベントなどでそう言った層を関係人口若しくはUターン者として長井に迎え入れていきたい。

⑦事業を通じた課題・気づき等

1) 事業の目標設定と達成に関する課題・気づき

・コロナ禍ということで、当初の想定事業とは大幅に変わってしまい、今年度の目標設定が難しかった。実際に、現地に来て活動しての現地の空気感などを感じてもらえなかったが、オンラインだけであっても「ふるさと長井会」に興味を持ってくれる学生もいたため、効果的な情報発信等をすれば、若い人にも「ふるさと長井会」に加入してもらえる可能性を感じた。

2) 事業の実施体制に関する課題・気づき

・コロナ禍ということで、各地区での事業の中止延期等に伴い、関係人口の募集や、事業の再構築の調整が都度あり、かなりの労力を費やしたが、致芳及び伊佐沢コミュニティセンター運営協議会との意識・情報の共有などは、比較的スムーズにいった。この経験を活かし、各コミセンや市内団体と連携して関係人口を受け入れる体制を強化するとともに、各コミセン等が独自で受入事業を展開できるようにしていきたい。

3) ターゲット設定や募集・情報発信等に関する課題・気づき

・今回は市と関係を構築している大学生をターゲットとしたため、大学に直接働きかけを行ったが、当初は現地とオンラインの両にらみだったため、当初は参加を渋った学生もいる（大正大学）。途中からでも参加してもらえる情報発信（途中経過含め）も必要だったと考える。ふるさと長井会の公式サイトについて、活動量が減る中で、見てもらえるサイトを作るための運用方法に工夫が必要と感じている。次年度は首都圏と地域それぞれにライター（会員）を委嘱し、記事の更新を増やしていく計画。

4) 各取組の実施・運営に関する課題・気づき

・２）と同様だが、各地区での事業の中止延期等に伴い、関係人口の事業参加や予定された形の成果報告会とはいかなかったが、これまで市が関わった現地調査の報告会ではなかなか参加者がいなかった現状を鑑みると、地区単位での成果報告会が実施できたことは、参加者の意識付けなどを含め非常に成果があったと考える。

⑧今後の関係人口創出・拡大に向けた展望

1) 本事業の成果の今後の活用・発展方向について

・学生から提案されたアイデア・企画について、致芳・伊佐沢コミセンとして次年度に試作や教材製作等に向けて計画中。参加学生らには、今後も進捗状況など情報提供をしながら、コロナが明けた際には現地に来てもらい

活動してもらいたい。今後フィールドワークを実施予定の学生にも情報提供や関わりを持ってもらうことで、関係の拡大を図りたい。また、「ふるさと長井会」HP 等を活用し、上記学生に、首都圏での活動を情報発信できるようにし、首都圏の活動に参加してもらうなど検討。

2) 地域における関係人口への期待について

・外から見た目線での地域の良さを知ってもらい、その良さを生かす提案、活動を期待（事業参加者アンケートからは、地域の魅力 PR や観光・商品開発へのニーズが高いことがうかがえた)。
・首都圏のニーズや首都圏の人が考えていること、現地とのズレについての情報をもらうことで地域の人の気づきを促す。
・最終的に、この地域に住んでもらい、１住民として関係人口とをつなぐ役割を担う人がでてほしい。

3) 今後の関係人口創出・拡大に向けた政策等について

・今回は、致芳・伊佐沢という２地区での事業だったが、地区単位の学生との交流、成果報告会・意見交換会は非常に意義のある事と感じた。次年度以降は、その他の地区への横展開も視野に入れていきたい。また、市内団体ですでに関係人口と関わりを持っている団体もあるため、その団体の活動も併せて支援する予定であり、各コミセンや市内団体と連携して関係人口を受け入れる体制を強化するとともに、各コミセン等が独自で受入事業を展開できるようにしていきたい。
・首都圏をターゲットとした活動もコロナが明ければ、予定通りイベント等を開催するとともに、ふるさと長井会として、次年度は首都圏と地域それぞれにライター（会員）を委嘱し、長井市に関する、ふるさと長井会に関する記事の更新を増やし、更なる関係人口の拡大、関係性の深化を図っていきたい。

4) 地域における持続的な受入の体制・仕組みについて

・長井市としては、持続可能な地域社会の実現に向け、各地区のコミセンを「小さな拠点」の核と位置づけ、収益事業も含めた地域づくりを実施してく必要があると考えている。各地区のコミセンと市民団体が連携し、地域づくり活動を実施する中で、関係人口の力も活用しながら地域づくりを実施していくことが望ましいと考えるため、関係人口の中間支援組織としての機能を担ってもらえるよう、コミセンの機能強化、人材発掘・育成等も併せて進めていきたい。